



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 リケンテクノス株式会社

コード番号 4220 URL <http://www.rikenteknos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 浩

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小泉 真人

TEL 03-3663-7991

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	73,356	20.2	3,462	38.9	3,512	35.4	2,063	52.5
22年3月期	61,025	△17.5	2,492	—	2,594	—	1,353	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,781百万円 (—%) 22年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	33.30	—	6.7	6.1	4.7
22年3月期	21.73	—	4.6	4.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	59,192	34,404	52.6	506.24
22年3月期	56,723	33,538	53.5	487.85

(参考) 自己資本 23年3月期 31,111百万円 22年3月期 30,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,966	△2,341	△1,029	8,939
22年3月期	5,694	△2,396	△763	7,486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	373	27.6	1.3
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	494	24.0	1.6
24年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		24.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	0.6	1,400	△22.4	1,450	△18.6	1,250	50.7	20.34
通期	78,500	7.0	3,550	2.5	3,600	2.5	2,250	9.0	36.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	66,113,819 株	22年3月期	66,113,819 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	4,657,552 株	22年3月期	3,865,612 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	61,960,383 株	22年3月期	62,258,355 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	46,819	15.9	1,517	44.1	1,905	25.6	1,650	51.4
22年3月期	40,392	△9.6	1,053	—	1,516	—	1,089	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	26.63	—
22年3月期	17.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	47,916	—	30,899	—	64.5	—	502.79	
22年3月期	46,273	—	30,181	—	65.2	—	484.86	

(参考) 自己資本 23年3月期 30,899百万円 22年3月期 30,181百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△2.5	650	△30.1	1,000	94.6	16.27
通期	49,000	4.7	1,950	2.3	1,800	9.1	29.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 表示方法の変更	13
(9) 追加情報	13
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、中国、インドなどの新興国の需要拡大と政府による景気浮上策より期初から回復を続けていましたが、円高の進行に伴う輸出の減速や政府支援策終了・規模縮小に伴う個人消費の落ち込みなどにより、秋口から足踏み状態となりました。産業別には、家電、自動車は、好調に推移した輸出が円高により一服し、国内販売は政府支援策の終了・規模縮小により秋口から停滞が明らかになりました。建設、住宅関連は企業の設備投資や個人の住宅取得に対する慎重な姿勢が続く、本格的な回復には至りませんでした。海外は、中国の景気拡大が、東南アジア諸国の中国向け輸出増加を呼び込み、アジア全域での景気回復が進む一方で、不確かな経済環境が続く米国は自動車産業に回復の兆しは見られるものの、住宅や個人消費関連は停滞から抜け出せず、また欧州ではドイツなど一部の地域でユーロ安を背景とした輸出増加により回復は進みましたが、金融不安は解消せず全体として本格回復には至りませんでした。

このような環境のもとで当社グループは当連結会計年度を始期とする3カ年の中期経営計画をスタートさせました。経営方針の柱は『メーカーとして「もの造り」の原点に立ち返り、お互いの「信頼感」を基礎にした力強い企業として再生する』ことであります。「もの造り」の力を強化するために新設した、海外を含む全グループの製造を統括する製造本部はその機能を狙い通り発揮し、技術本部、営業本部との密なる連携のもと、3本部が一体となった事業運営が進んでおります。

当連結会計年度においては、技術、製造、営業が一体となってビジネスチャンスを実に捉えることにより売上を確保する一方で、製造本部を中心とした生産性改善に向けた取組みが奏功し、原材料価格の上昇や円高による影響を克服し、増収、増益を達成しました。

その結果、連結売上高は73,356百万円、前期比20.2%の増加、連結営業利益は3,462百万円、前期比38.9%の増加、連結経常利益は3,512百万円、前期比35.4%の増加、連結当期純利益は2,063百万円、前期比52.5%の増加となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

①コンパウンド事業

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは、業界の停滞が続く建設関連での売上の回復は遅れましたが、エコポイントの対象である窓枠用途の硬質コンパウンドの売上は堅調に推移、エラストマーは環境対応車向けや通信関係は好調を維持しました。

海外は、中国、東南アジアでの自動車および家電用途の拡大はさらに続き売上は増加しましたが、米国では自動車関連の売上は増加したものの、住宅関連の売上は市場の停滞を反映し低い伸びにとどまりました。収益回復は順調に進みましたが、期中発生した原材料価格上昇により、終盤その勢いがやや衰えました。

その結果、セグメント売上高は49,066百万円、セグメント利益は2,968百万円となりました。

②フィルム事業

国内の主力事業分野である建装材市場の回復の足取りは依然重く、高級壁装用、冷蔵庫用鋼板用等の売上は堅調に推移したものの、全体の売上は低調でした。一方、輸出は、欧州、アジア圏向けキッチン扉用の需要は回復を続け、機能性フィルムは品質の優位性を背景に売上を着実に伸ばしましたが、電材用フィルムは競争激化により売上減少となりました。収益改善に向けた取組みは、特に機能性フィルムで顕著な結果が得られましたが、期中発生した、円高、原材料価格上昇は全体の収益を圧迫しました。

その結果、セグメント売上高は16,073百万円、セグメント利益は200百万円となりました。

③食品包材事業

業務用ラップ、家庭用ラップとも、消費の低迷が続く中、新たな販路拡大が奏功し、売上の減少に歯止めをかけることができました。また、中国事業は、採算重視の販売戦略に基づいた国内外での新販路の開拓は進みましたが、原材料価格上昇分の製品価格転嫁が進まず、収益的に苦しい状況が続きました。

その結果、セグメント売上高は4,806百万円、セグメント利益は190百万円となりました。

東日本大震災により寸断された製造業のサプライチェーンの本格的な復旧は、なお数ヶ月要する見込みであり、停滞が続く個人消費とあわせ国内の景気回復は今秋以降となるものと思われまます。海外では、中国を初めとするアジア諸国での経済成長は期待できるものの、同地域の製造業の多くがコア部材の供給を日本に依存しており、ある程度の減速は避けられず、また米国は緩慢な景気回復にとどまる見込みであり、欧州は金融不安を抱えており本格的な回復は期待できません。このような状況下、混迷が続ける中東情勢とこれを背景とした原油価格の高騰が顕著となり、次期見通しにつきましては極めて厳しい予想をせざるを得ません。

このような厳しい経営環境ではありますが、次期は中期3カ年経営計画の2年目にあたり、最終年度の計画達成に向けた諸施策を全グループを挙げて取り組んでまいります。

上記の状況から、次期の通期連結業績は売上高78,500百万円、営業利益3,550百万円、経常利益3,600百万円、当期純利益2,250百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、現金・預金および売上債権等の流動資産が3,799百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,469百万円増加し、59,192百万円となりました。

負債は、仕入債務等の流動負債が1,637百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,603百万円増加し、24,788百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の株主資本が1,429百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ866百万円増加し、34,404百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,453百万円増加し、8,939百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ728百万円減少し4,966百万円でした。その主な内容は、税金等調整前当期純利益2,874百万円、減価償却費2,465百万円及び仕入債務の増加1,881百万円等による資金の増加と、売上債権の増加1,484百万円、たな卸資産の増加890百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ55百万円減少し、2,341百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得1,901百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ265百万円増加し、1,029百万円でした。その主な内容は、配当金の支払額（少数株主への配当を含む）833百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	53.7	49.6	53.5	53.5	52.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	20.9	18.8	33.3	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	0.8	1.7	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.2	34.5	18.6	69.5	89.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主への利益配分を決定しております。株主への利益配分につきましては安定した配当を継続して実施することを基本とし、期末日（3月末日）及び中間期末日（9月末日）の年2回を基準日として、金銭により実施しております。また内部留保金につきましては、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の再構築、海外事業の拡充、環境対策等に投資するとともに、企業体質の強化に向け有効に活用しております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり4円とし、中間配当と合わせ年間8円の配当を予定しております。

また、次期の配当については、創業60周年記念配当を含め1株当たり9円（中間配当金4円、期末配当金5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は次期事業年度に創業60周年を迎えるに当たり、多くの社員の参加のもと当社グループの経営理念の見直しを行いました。その結果、当社グループのミッション、すなわち企業の存在意義として「私たちは科学の力で、豊かさ、安心、快適を創り出すチャレンジメーカーです。独創的で卓越した樹脂素材の配合加工技術で、企業と人と社会に新たな価値と喜びを提供し続けます」を、またグループ全員が共有すべき基本的価値観（コア・バリュー）として「信頼しあい貢献しあう、新しい価値を生み出す、常に挑戦し成長する、仕事を楽しみワクワクする、共に解決し共に喜ぶ」の5つに決定しました。新経営理念の下、全グループ一丸となって「もの造りの力」を強くし、グローバルに顧客満足度の高い製品を提供し、事業の拡充をスピードをもって進めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、塩ビ樹脂を中心に多種多様の合成樹脂を取り扱う加工メーカーであり、持続的な成長をとげるには、樹脂加工に関する技術総合力を駆使し、顧客の求める製品を、望まれる品質と価格と納期で提供することに全力で取り組む必要があります。技術を柱に、技術・製造・営業が一体となってグローバルに事業を展開する盤石な体制を構築することに努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、当社グループに直接的な被害を及ぼさなかったものの各産業、特に自動車産業のサプライチェーンを分断し、秋口から足踏み状態を続けている日本経済に甚大な影響を与えました。また海外では、中国を初めとするアジア諸国での持続的な経済成長は期待できるものの、米国は緩慢な景気回復にとどまり、欧州は金融不安を抱え、混迷を続ける中東情勢とこれを背景とした原油価格の高騰等、極めて先の見通せない経営環境となっております。

このような状況のなかで、当社グループの課題は、顧客のニーズを確実に捉え売上と収益につなげる取り組みと、予想を超えるスピードと規模で成長を続ける中国、東南アジアでビジネスチャンスを確実に捕捉する体制を構築することにあります。

当社グループは、当連結会計年度を始期とする3ヵ年の中期経営計画をスタートさせました。経営方針の柱は、『メーカーとして「もの造り」の原点に立ち返り、お互いの「信頼感」を基礎にした力強い企業として再生する』ことでもあります。具体的な主要テーマは、①体質の改善、②高機能製品事業の拡大、③高収益化に向けた改革、④全事業のグローバル展開、であります。「体質の改善」に向けた取組みにつきましては、抜本的な業務改革を進めるべく基幹システムの全面的な入れ替えに着手、また社員研修制度を大きく刷新しました。「高機能製品事業の拡大」につきましては高機能製品の上市に向けた準備を整えつつあり、「高収益化に向けた改革」は、技術、製造、営業各部門が一体となり製品のQCD（品質、コスト競争力、納期）の飛躍的向上策を実施中であり、「全事業のグローバル化」では、成長・拡大する中国、アジア地域での生産能力の拡充と販売体制の整備を進め、同時に、原材料調達の安定化・多様化を図っております。既にインドネシアでは2月に塩ビコンパウンドの増設ラインが完成し、本格稼働に至っており、また年内に中国、タイにてそれぞれ1ラインの塩ビコンパウンド製造設備を新設いたします。更に、タイに来年秋稼働を目標としたエラストマー製造会社を設立することを、また中国にはフィルム販売会社を設立することを決定いたしました。

事業別の課題として、コンパウンド事業は、品質の優位性に加え生産性の改善によるコスト競争力の強化に加え、国内では昨年取得した医療用途製造設備の稼働拡大と4月にゼオン化成株式会社からの事業譲渡を柱とした塩ビコンパウンド事業の拡大、海外では中国、東南アジアでの製品供給能力の更なる増強、フィルム事業は電材・光学用途を中心とする高機能製品事業の更なる強化と海外での販売機能の拡充、食品包材事業は不断のコストダウンと顧客ニーズに対応した商品の提供とともに中国の食品包材製造会社と一体となった収益の伴う事業拡大が挙げられ、これらの課題にスピードをもって対処してまいります。

環境対応につきましては、当社グループは、様々な合成樹脂を取扱う加工メーカーであり、化学物質管理に関する諸法規・諸規制を遵守することは当然として、自ら基準や目標を定め、より高いレベルで環境管理を行うとともに、環境負荷軽減を目指した製品開発、製造方法の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、内部統制につきましては、正しい行動による利益ある成長を通し企業価値を継続的に高めていくべく、内部統制の諸体制を着実に構築してまいります。

新経営理念の下、全グループ一丸となって「もの造りの力」を強くし、グローバルに顧客満足度の高い製品を提供することにより、事業の拡充と持続的な成長可能な社会への貢献を続けてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,243,129	8,671,195
受取手形及び売掛金	16,841,178	18,049,858
有価証券	301,002	—
商品及び製品	3,741,263	3,930,034
仕掛品	649,031	699,149
原材料及び貯蔵品	3,365,561	3,703,818
繰延税金資産	50,054	254,595
短期貸付金	3,040,510	513,636
その他	337,285	550,166
貸倒引当金	△241,071	△245,389
流動資産合計	32,327,946	36,127,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,742,014	5,417,516
機械装置及び運搬具（純額）	6,199,568	5,351,196
土地	5,413,663	5,500,517
リース資産（純額）	82,060	302,663
建設仮勘定	23,520	536,240
その他（純額）	407,886	335,107
有形固定資産合計	17,868,712	17,443,241
無形固定資産		
のれん	73,046	52,166
リース資産	90,967	112,122
借地権	59,704	35,373
その他	317,787	275,492
無形固定資産合計	541,506	475,154
投資その他の資産		
投資有価証券	3,987,135	3,337,352
長期貸付金	74,784	59,204
繰延税金資産	120,442	124,748
前払年金費用	977,666	835,415
その他	858,839	807,983
貸倒引当金	△33,902	△17,272
投資その他の資産合計	5,984,966	5,147,433
固定資産合計	24,395,185	23,065,829
資産合計	56,723,132	59,192,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,368,715	14,954,924
短期借入金	3,660,860	3,372,734
1年内返済予定の長期借入金	1,604	1,550
リース債務	45,984	114,651
未払法人税等	292,517	270,542
賞与引当金	463,530	450,255
役員賞与引当金	32,700	28,000
資産除去債務	—	5,400
その他	1,602,135	1,907,308
流動負債合計	19,468,048	21,105,367
固定負債		
長期借入金	528,385	494,980
リース債務	129,940	307,436
繰延税金負債	804,958	511,676
退職給付引当金	2,051,568	2,117,544
役員退職慰労引当金	159,892	—
資産除去債務	—	122,373
その他	42,025	128,903
固定負債合計	3,716,771	3,682,914
負債合計	23,184,819	24,788,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,535,376	6,535,376
利益剰余金	16,456,344	18,084,014
自己株式	△1,337,887	△1,536,095
株主資本合計	30,167,851	31,597,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,073,313	775,602
為替換算調整勘定	△873,140	△1,261,072
その他の包括利益累計額合計	200,173	△485,469
少数株主持分	3,170,287	3,292,770
純資産合計	33,538,313	34,404,614
負債純資産合計	56,723,132	59,192,896

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高	61,025,777		73,356,000
売上原価	51,842,103		62,634,953	
売上総利益	9,183,674		10,721,047	
販売費及び一般管理費	6,691,664		7,258,534	
営業利益	2,492,009		3,462,512	
営業外収益				
受取利息	44,389		18,305	
受取配当金	77,614		85,977	
助成金収入	34,893		—	
固定資産賃貸料	42,325		40,579	
その他	98,074		109,678	
営業外収益合計	297,297		254,542	
営業外費用				
支払利息	81,327		55,325	
為替差損	49,864		116,935	
その他	63,721		32,208	
営業外費用合計	194,913		204,469	
経常利益	2,594,393		3,512,585	
特別利益				
固定資産売却益	7,886		2,042	
投資有価証券売却益	64		—	
貸倒引当金戻入額	—		2,534	
受取保証金	62,869		—	
その他	372		55	
特別利益合計	71,193		4,632	
特別損失				
固定資産売却損	138		218	
固定資産除却損	144,650		143,255	
投資有価証券売却損	—		222	
投資有価証券評価損	131,126		306,567	
減損損失	—		49,528	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		58,350	
持分変動損失	—		35,573	
その他	901		48,786	
特別損失合計	276,817		642,502	
税金等調整前当期純利益	2,388,768		2,874,715	
法人税、住民税及び事業税	514,665		580,644	
法人税等調整額	32,069		△347,058	
法人税等合計	546,734		233,585	
少数株主損益調整前当期純利益	—		2,641,129	
少数株主利益	488,922		577,737	
当期純利益	1,353,111		2,063,391	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,641,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△297,711
為替換算調整勘定	—	△562,343
その他の包括利益合計	—	△860,054
包括利益	—	1,781,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,378,853
少数株主に係る包括利益	—	402,220

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,514,018	8,514,018
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
前期末残高	6,535,376	6,535,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,535,376	6,535,376
利益剰余金		
前期末残高	15,414,548	16,456,344
当期変動額		
剰余金の配当	△311,315	△435,722
当期純利益	1,353,111	2,063,391
当期変動額合計	1,041,796	1,627,669
当期末残高	16,456,344	18,084,014
自己株式		
前期末残高	△1,333,443	△1,337,887
当期変動額		
自己株式の取得	△4,444	△198,208
当期変動額合計	△4,444	△198,208
当期末残高	△1,337,887	△1,536,095
株主資本合計		
前期末残高	29,130,500	30,167,851
当期変動額		
剰余金の配当	△311,315	△435,722
当期純利益	1,353,111	2,063,391
自己株式の取得	△4,444	△198,208
当期変動額合計	1,037,351	1,429,461
当期末残高	30,167,851	31,597,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	457,329	1,073,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	615,984	△297,711
当期変動額合計	615,984	△297,711
当期末残高	1,073,313	775,602
為替換算調整勘定		
前期末残高	△964,452	△873,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,312	△387,932
当期変動額合計	91,312	△387,932
当期末残高	△873,140	△1,261,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△507,123	200,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	707,296	△685,643
当期変動額合計	707,296	△685,643
当期末残高	200,173	△485,469
少数株主持分		
前期末残高	3,157,607	3,170,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,679	122,483
当期変動額合計	12,679	122,483
当期末残高	3,170,287	3,292,770
純資産合計		
前期末残高	31,780,984	33,538,313
当期変動額		
剰余金の配当	△311,315	△435,722
当期純利益	1,353,111	2,063,391
自己株式の取得	△4,444	△198,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	719,976	△563,160
当期変動額合計	1,757,328	866,301
当期末残高	33,538,313	34,404,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,388,768	2,874,715
減価償却費	2,660,354	2,465,426
減損損失	—	49,528
のれん償却額	5,846	10,717
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△59,491	72,487
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,129	△159,892
賞与引当金の増減額 (△は減少)	284,071	△12,891
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,700	△4,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	△18,146
受取利息及び受取配当金	△122,004	△104,283
支払利息	81,327	55,325
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64	222
投資有価証券評価損益 (△は益)	131,126	306,567
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,747	△1,823
有形固定資産除却損	144,650	143,255
持分変動損益 (△は益)	—	35,573
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	58,350
売上債権の増減額 (△は増加)	△946,381	△1,484,765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	79,973	△890,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,453,633	1,881,359
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,445	△169,965
その他	△106,349	402,877
小計	6,039,915	5,509,786
利息及び配当金の受取額	121,222	106,575
利息の支払額	△81,925	△55,259
法人税等の支払額	△384,601	△594,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,694,611	4,966,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△516,376	△706,807
定期預金の払戻による収入	506,758	518,665
有価証券の償還による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,624,939	△1,901,915
有形固定資産の売却による収入	26,144	2,823
投資有価証券の取得による支出	△1,049	△101,134
投資有価証券の売却による収入	429	501
貸付けによる支出	△34,050	△4,000
貸付金の回収による収入	16,335	47,125
子会社株式の取得による支出	△254,056	△138,315
その他	△16,105	△58,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,396,909	△2,341,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42,409	△83,869
長期借入れによる収入	—	28,648
長期借入金の返済による支出	△8,368	△1,604
リース債務の返済による支出	△42,250	△97,300
少数株主からの払込みによる収入	—	157,049
自己株式の取得による支出	△4,444	△198,208
配当金の支払額	△311,836	△434,897
少数株主への配当金の支払額	△438,960	△399,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△763,450	△1,029,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,831	△141,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,588,082	1,453,467
現金及び現金同等物の期首残高	4,898,066	7,486,148
現金及び現金同等物の期末残高	7,486,148	8,939,616

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下に記載しております「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は4,961千円、経常利益は5,615千円減少しており、税金等調整前当期純利益は63,965千円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）並びに「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）を適用しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議致しました。又、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、本制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給することが決議されました。なお、役員退職慰労引当金の廃止に伴う打切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に、取締役会の決議に基づき支給するものです。

これにより、当連結会計年度末においては当該退職慰労金を「長期未払金」に計上し、「長期未払金」については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,474,426千円	42,823,029千円
2. 手形割引及び裏書譲渡高		
受取手形割引高	76,241千円	89,607千円
裏書手形譲渡高	195,540千円	310,835千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社に係る包括利益	2,078,898千円
少数株主に係る包括利益	651,330千円
計	2,730,229千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	615,984千円
為替換算調整勘定	272,211千円
計	888,196千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社のグループの事業内容は、合成樹脂加工等の事業であるので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,244,612	12,824,929	5,958,191	998,044	61,025,777	—	61,025,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,186,683	27,284	—	33,797	2,247,765	(2,247,765)	—
計	43,431,295	12,852,213	5,958,191	1,031,842	63,273,542	(2,247,765)	61,025,777
営業費用	42,356,905	11,434,482	5,971,022	1,039,115	60,801,525	(2,267,757)	58,533,768
営業利益又は営業損失(△)	1,074,389	1,417,730	△12,830	△7,272	2,472,017	19,991	2,492,009
II 資産	31,952,521	7,973,059	5,237,594	486,983	45,650,158	11,072,973	56,723,132

- 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主要な国又は地域
アジア：中国、タイ、インドネシア
北米：米国
欧州：オランダ
- 3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、11,072,973千円であります。その主なものは、当社の経理部で運用している余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他地域	計
I 海外売上高(千円)	16,228,080	5,991,269	1,789,776	154,356	24,163,483
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	61,025,777
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.6	9.8	2.9	0.3	39.6

- 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主要な国又は地域
アジア：中国、タイ、インドネシア、韓国
北米：米国、カナダ
欧州：イタリア、イギリス、オランダ
その他地域：オーストラリア等
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントの区分方法は、事業部門及び子会社を基礎とした製品別を考慮して区分しており、「コンパウンド」、「フィルム」、「食品包材」の3つを報告セグメントとしております。

「コンパウンド」はプラスチック成型品の中間原料である主としてペレット状の混合合成樹脂の製造・販売、「フィルム」はフィルム状に加工した合成樹脂の原反及びこれに意匠、機能を付与した製品の製造・販売、「食品包材」は主に食品包装用の薄膜状合成樹脂フィルムの製造・販売です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	49,066,414	16,073,455	4,806,411	69,946,281	3,409,719	73,356,000	—	73,356,000
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	258,674	—	—	258,674	369,262	627,936	(627,936)	—
計	49,325,089	16,073,455	4,806,411	70,204,955	3,778,981	73,983,937	(627,936)	73,356,000
セグメント利益	2,968,578	200,450	190,590	3,359,619	96,036	3,455,655	6,857	3,462,512
セグメント資産	27,675,616	9,592,482	2,686,425	39,954,524	2,187,361	42,141,886	17,051,009	59,192,896
セグメント負債	14,140,634	3,980,980	1,113,758	19,235,373	1,533,762	20,769,135	4,019,146	24,788,281
その他の項目								
減価償却費	1,181,794	654,344	137,961	1,974,100	76,110	2,050,211	415,214	2,465,426
のれんの償却額	14,151	—	—	14,151	—	14,151	—	14,151
特別利益	2,042	—	—	2,042	—	2,042	2,590	4,632
特別損失	23,957	9,336	1,665	34,959	10,079	45,038	597,463	642,502
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(49,528)	(49,528)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,040,222	456,110	110,426	1,606,759	42,663	1,649,422	779,562	2,428,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6,857千円であります。

セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△4,985,732千円、全社資産22,036,742千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び短期貸付金)、管理部門に係る資産であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間消去△589,083千円、全社負債4,608,229千円であり、その主なものは短期借入金、管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	49,066,414	16,073,455	4,806,411	3,409,719	73,356,000

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
42,571,973	20,798,280	6,793,969	2,993,204	198,573	73,356,000

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
12,260,150	3,200,152	1,981,830	1,108	—	17,443,241

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	52,166	—	—	52,166	—	52,166	—	52,166

(注) のれんの償却額に関してはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	487.85円	1株当たり純資産額	506.24円
1株当たり当期純利益金額	21.73円	1株当たり当期純利益金額	33.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,538,313	34,404,614
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,170,287	3,292,770
(うち少数株主持分(千円))	(3,170,287)	(3,292,770)
普通株式に係る純資産額(千円)	30,368,025	31,111,843
普通株式の自己株式数(株)	3,865,612	4,657,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	62,248,207	61,456,267

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,353,111	2,063,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,353,111	2,063,391
普通株式の期中平均株式数(株)	62,258,355	61,960,383

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(重要な事業の譲受)

当社は平成22年11月29日開催の取締役会の承認に基づき、ゼオン化成株式会社よりパウダースラッシュを除く塩化ビニル樹脂コンパウンド事業(以下、当該事業)を譲受ける事業譲渡契約を平成22年12月1日付けで締結し、平成23年4月1付で譲受けいたしました。

(1) 事業譲受けの目的

当社は、ゼオン化成株式会社の当該事業を譲受けることにより、営業力・技術力の強化、生産効率の向上等、事業基盤の強化が見込めると判断しました。

(2) 譲受ける相手会社の名称

ゼオン化成株式会社

(3) 譲受ける事業の内容

パウダースラッシュを除く塩化ビニル樹脂コンパウンド事業

(4) 譲受ける資産の額

固定資産 134,912千円

(5) 譲受けの時期

平成23年4月1日

(重要な資産の譲渡)

当社は、研究開発センター(東京)の隣接地移設による遊休資産の効率的な活用のため、平成23年4月15日をもって下記固定資産を譲渡しました。

(1) 所有権移転日

平成23年4月15日

(2) 物件

研究開発センター(東京)の土地の一部

(3) 所在地

東京都大田区南六郷2丁目30番

(4) 譲渡先

株式会社コスモスイニシア

(5) 譲渡価額

1,183,941千円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,240,649	6,058,693
受取手形	3,604,857	3,581,849
売掛金	11,073,723	11,700,661
有価証券	301,002	—
商品及び製品	2,175,634	2,228,056
仕掛品	441,454	437,324
原材料及び貯蔵品	1,381,195	1,680,331
繰延税金資産	—	203,577
短期貸付金	3,016,171	513,636
その他	322,509	429,511
貸倒引当金	△107,457	△118,416
流動資産合計	24,449,740	26,715,225
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,464,536	3,426,672
構築物（純額）	228,932	200,985
機械及び装置（純額）	3,194,779	2,963,663
車両運搬具（純額）	12,072	12,233
工具、器具及び備品（純額）	324,278	269,547
土地	4,571,064	4,687,064
リース資産（純額）	37,145	253,887
建設仮勘定	10,000	7,610
有形固定資産合計	11,842,809	11,821,664
無形固定資産		
借地権	59,704	35,373
ソフトウェア	153,231	120,181
リース資産	90,967	112,122
その他	17,077	16,203
無形固定資産合計	320,981	283,880
投資その他の資産		
投資有価証券	3,961,331	3,309,969
関係会社株式	3,271,007	3,409,323
関係会社出資金	623,204	745,214
従業員に対する長期貸付金	66,328	48,926
長期前払費用	2,122	2,398
前払年金費用	977,666	835,415
長期預金	500,000	500,000
その他	288,005	258,028
貸倒引当金	△29,941	△13,462
投資その他の資産合計	9,659,725	9,095,814
固定資産合計	21,823,516	21,201,360
資産合計	46,273,257	47,916,585

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,136,439	1,365,068
買掛金	9,673,290	10,150,788
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,604	1,550
リース債務	35,546	101,181
未払費用	558,020	586,012
未払法人税等	47,348	56,661
未払消費税等	90,753	—
賞与引当金	447,165	423,161
役員賞与引当金	32,700	28,000
資産除去債務	—	5,400
設備関係支払手形	215,142	284,882
その他	142,992	421,641
流動負債合計	13,381,002	14,424,347
固定負債		
長期借入金	22,000	20,450
リース債務	94,959	269,933
繰延税金負債	464,152	134,658
退職給付引当金	1,879,516	1,885,851
役員退職慰労引当金	139,725	—
債務保証損失引当金	110,000	70,000
資産除去債務	—	114,874
長期未払金	—	96,798
固定負債合計	2,710,353	2,592,567
負債合計	16,091,356	17,016,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金	2,700	2,700
資本剰余金合計	6,535,677	6,535,677
利益剰余金		
利益準備金	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	2,285,977	3,500,427
利益剰余金合計	15,393,347	16,607,796
自己株式	△1,337,887	△1,536,095
株主資本合計	29,105,156	30,121,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,076,744	778,271
評価・換算差額等合計	1,076,744	778,271
純資産合計	30,181,900	30,899,669
負債純資産合計	46,273,257	47,916,585

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	40,392,892	46,819,243
売上原価	34,427,254	39,877,470
売上総利益	5,965,637	6,941,773
販売費及び一般管理費	4,912,533	5,424,709
営業利益	1,053,104	1,517,064
営業外収益		
受取利息	37,413	8,014
有価証券利息	1,890	1,334
受取配当金	413,214	419,155
固定資産賃貸料	56,452	55,543
その他	90,489	68,025
営業外収益合計	599,460	552,073
営業外費用		
支払利息	16,733	10,673
貸与資産減価償却費	15,717	17,584
為替差損	103,082	129,080
その他	240	5,959
営業外費用合計	135,775	163,299
経常利益	1,516,789	1,905,838
特別利益		
固定資産売却益	16	—
投資有価証券売却益	64	—
貸倒引当金戻入額	—	5,460
債務保証損失引当金戻入額	168,310	40,000
受取保証金	62,869	—
特別利益合計	231,260	45,460
特別損失		
固定資産除売却損	143,900	142,710
減損損失	—	49,528
関係会社出資金評価損	289,475	—
貸倒引当金繰入額	2,947	—
投資有価証券評価損	130,734	306,567
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	51,638
その他	595	42,191
特別損失合計	567,652	592,635
税引前当期純利益	1,180,396	1,358,662
法人税、住民税及び事業税	90,467	95,223
法人税等調整額	—	△386,732
法人税等合計	90,467	△291,509
当期純利益	1,089,929	1,650,172

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,514,018	8,514,018
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,532,977	6,532,977
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金		
前期末残高	2,700	2,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,700	2,700
資本剰余金合計		
前期末残高	6,535,677	6,535,677
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,535,677	6,535,677
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,107,369	1,107,369
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	17,000,000	12,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△5,000,000	—
当期変動額合計	△5,000,000	—
当期末残高	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,492,636	2,285,977
当期変動額		
剰余金の配当	△311,315	△435,722
別途積立金の取崩	5,000,000	—
当期純利益	1,089,929	1,650,172
当期変動額合計	5,778,614	1,214,449
当期末残高	2,285,977	3,500,427

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,614,732	15,393,347
当期変動額		
剰余金の配当	△311,315	△435,722
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,089,929	1,650,172
当期変動額合計	778,614	1,214,449
当期末残高	15,393,347	16,607,796
自己株式		
前期末残高	△1,333,443	△1,337,887
当期変動額		
自己株式の取得	△4,444	△198,208
当期変動額合計	△4,444	△198,208
当期末残高	△1,337,887	△1,536,095
株主資本合計		
前期末残高	28,330,986	29,105,156
当期変動額		
剰余金の配当	△311,315	△435,722
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,089,929	1,650,172
自己株式の取得	△4,444	△198,208
当期変動額合計	774,169	1,016,241
当期末残高	29,105,156	30,121,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	461,622	1,076,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	615,121	△298,472
当期変動額合計	615,121	△298,472
当期末残高	1,076,744	778,271
評価・換算差額等合計		
前期末残高	461,622	1,076,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	615,121	△298,472
当期変動額合計	615,121	△298,472
当期末残高	1,076,744	778,271
純資産合計		
前期末残高	28,792,609	30,181,900
当期変動額		
剰余金の配当	△311,315	△435,722
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,089,929	1,650,172
自己株式の取得	△4,444	△198,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	615,121	△298,472
当期変動額合計	1,389,291	717,768
当期末残高	30,181,900	30,899,669

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。